

2023年3月期 決算説明資料

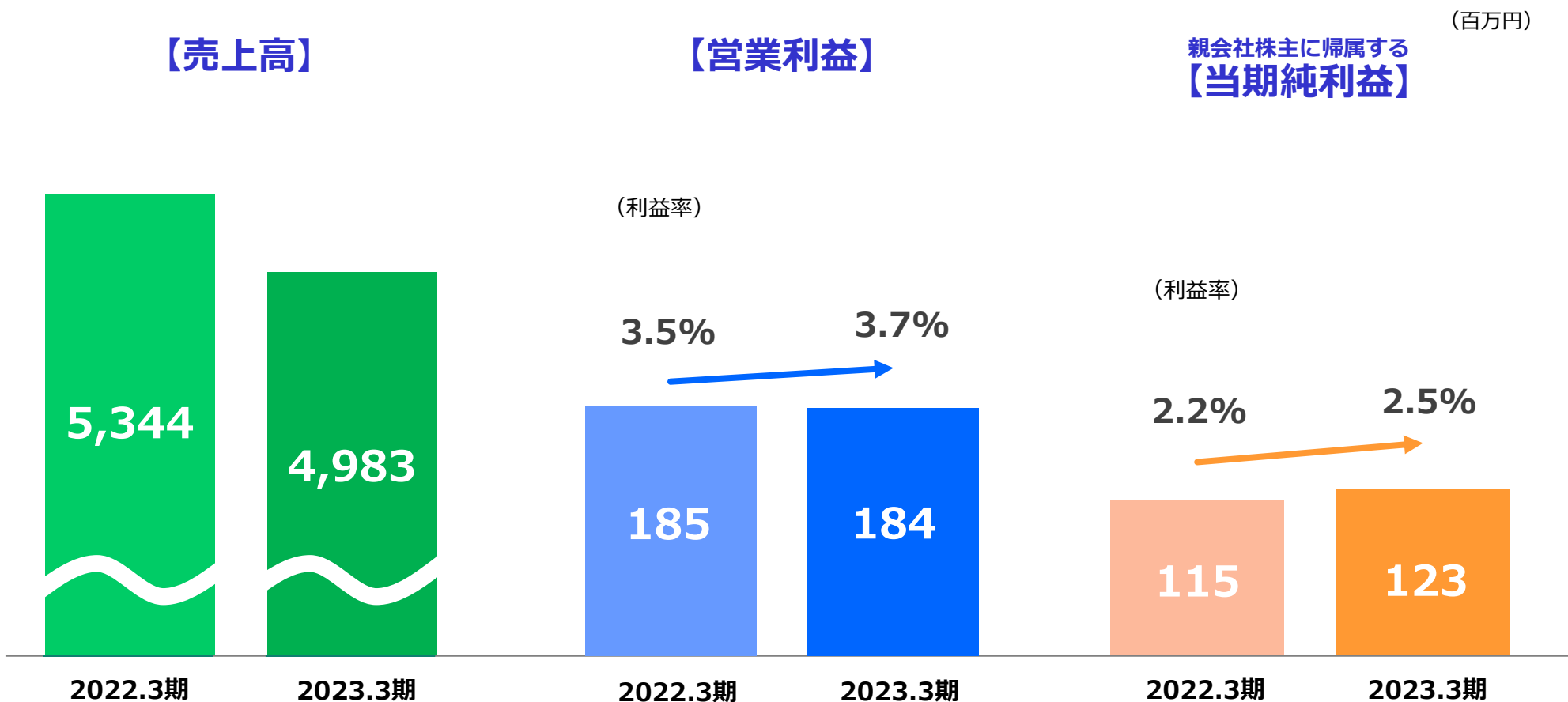
2023年8月1日

KIC 協立情報通信株式会社
(証券コード : 3670)

連結業績ハイライト

KIC

決算期変更と新会計基準の影響により売上高は減少したものの、ソリューション事業・モバイル事業とも堅調に推移し、当期純利益は増益となる。



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

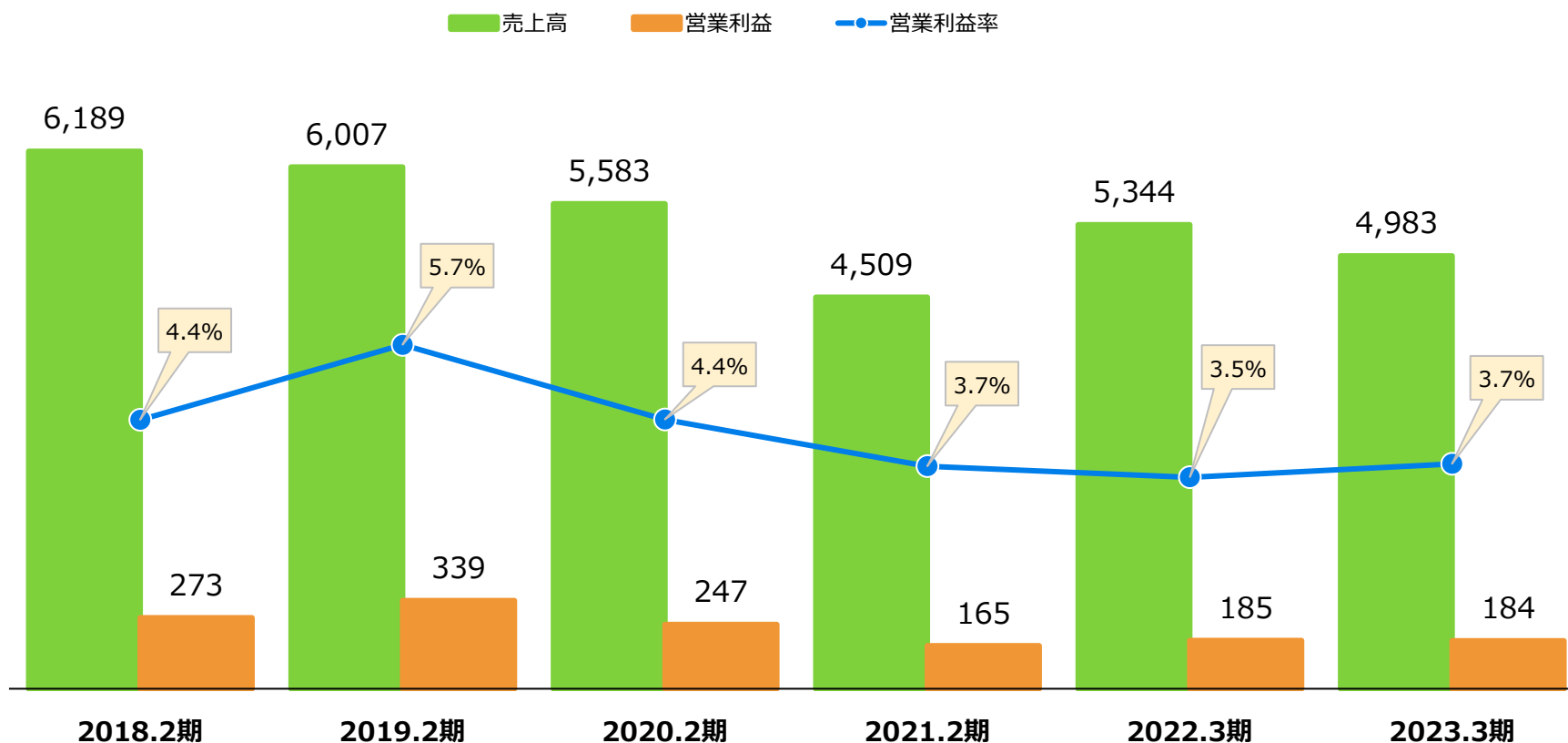
(注2) 2023年3月期は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

年間業績の推移

5年間のCAGR*は▲4.2%

* Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

(百万円)

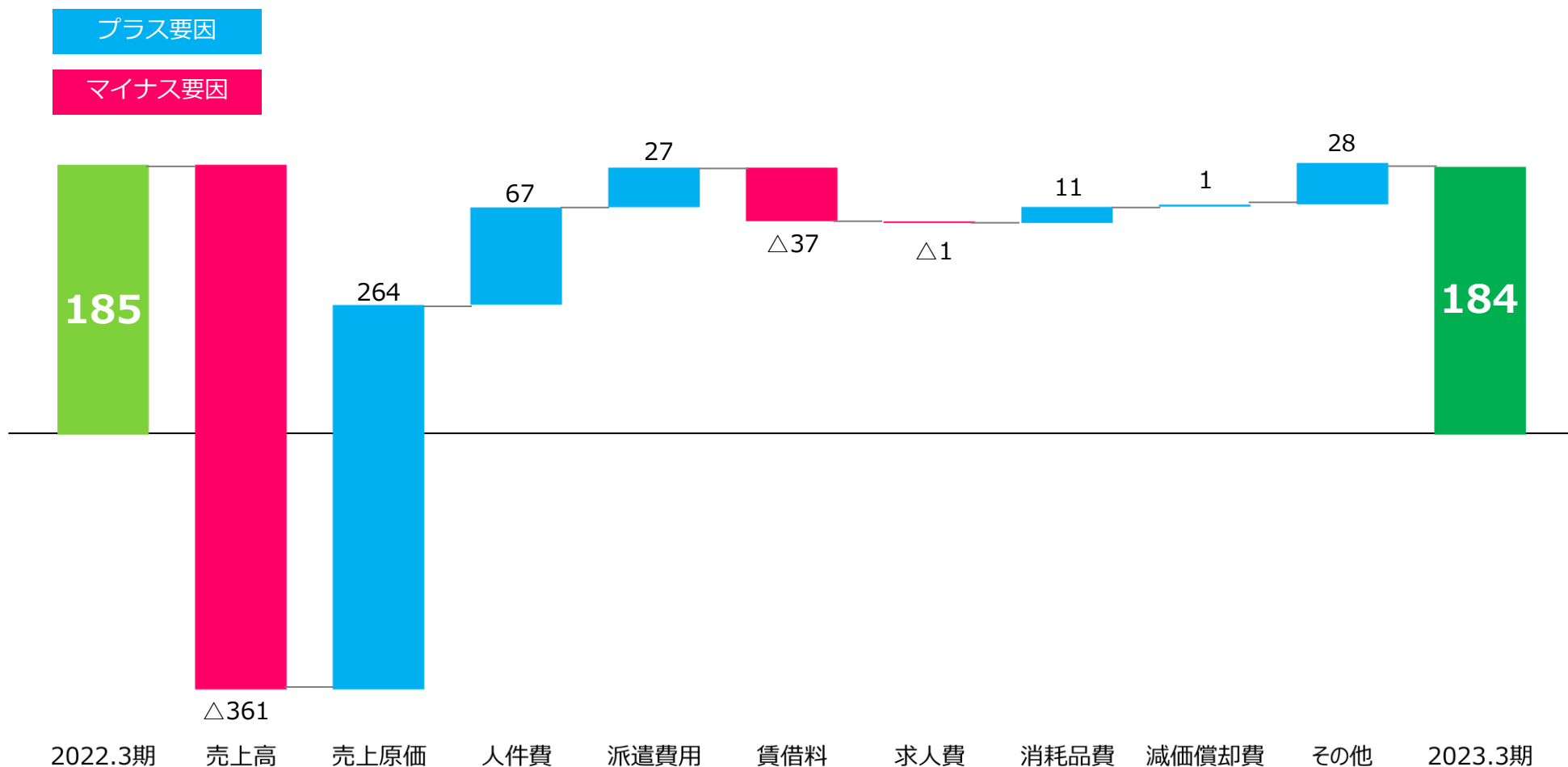


(注1) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

営業利益の増減分析

昨年度（13ヶ月）に比べ、売上高が減少するも、売上原価及び人件費も大きく減少したため、営業利益はほぼ横ばい。



連結業績ハイライト<売上高（補足）>

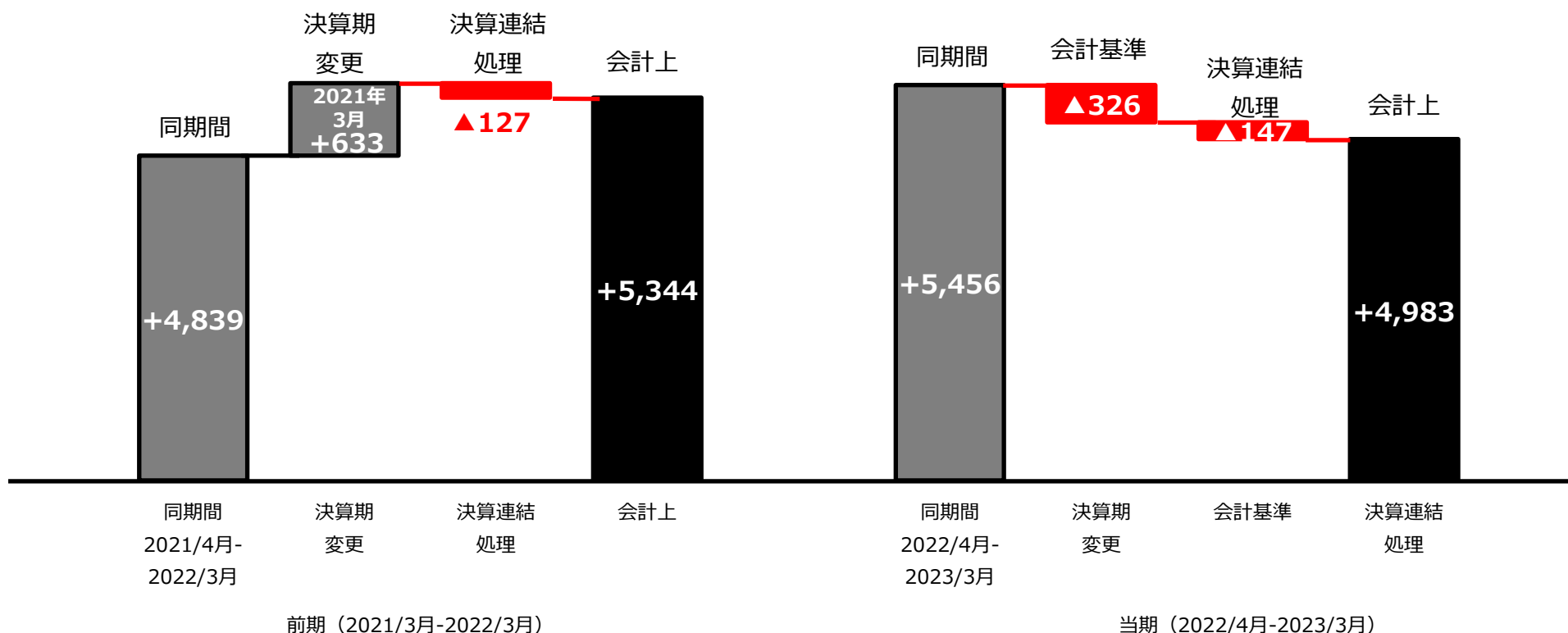


第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。
この結果、生じます売上高の増減につきまして、下記の通り補足いたします。

【2022年3月期】

【2023年3月期】

(百万円)



- 【1】 決算処理前の共通する期間（4月～3月）の売上高は、前期と比べて617百万円増加となりました。
- 【2】 決算期変更による影響は、633百万円の減少です。
- 【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、326百万円減少となりました。（利益剰余金の期首残高の増加分を含みます。）
- 【4】 決算/連結処理は、20百万円減少となりました。
- 【5】 結果、会計上の売上高は、前期と比べて、361百万円の減少となりました。

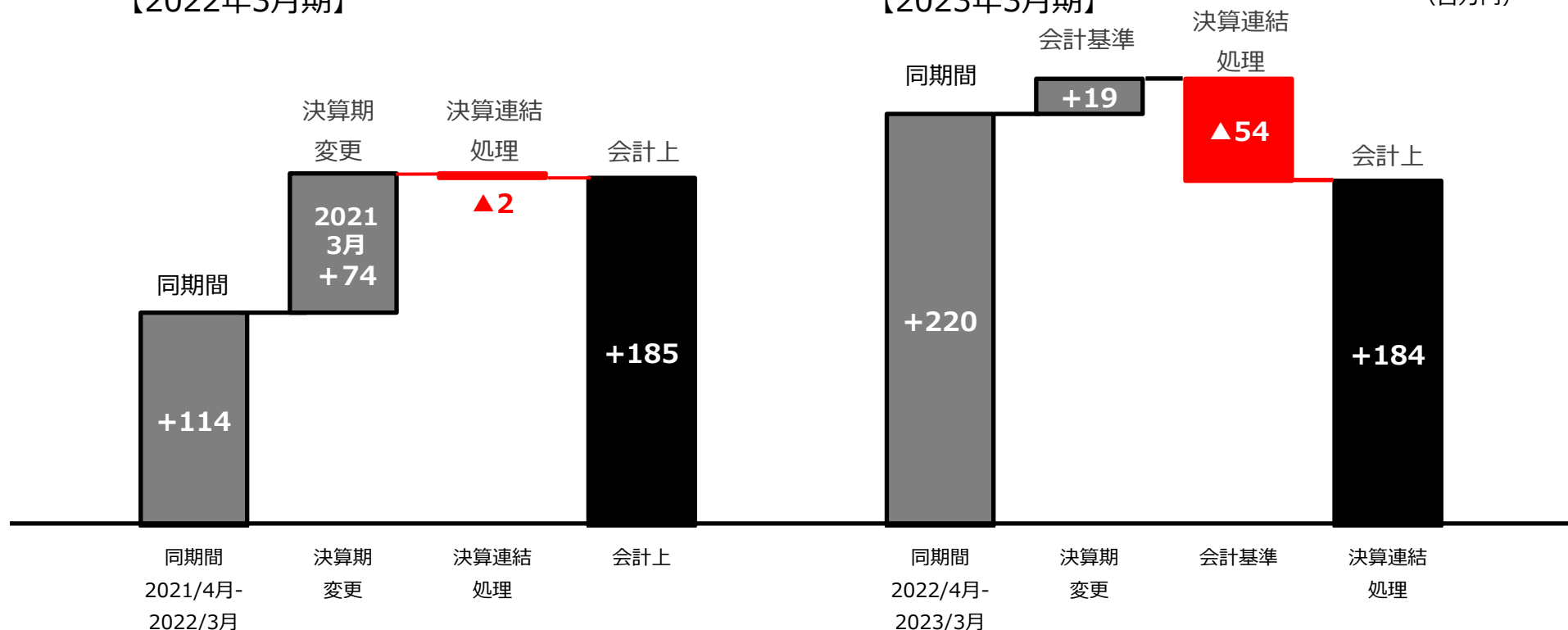
連結業績ハイライト<営業利益（補足）>

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。
この結果、生じます営業利益の増減につきまして、下記の通り補足いたします。

【2022年3月期】

【2023年3月期】

(百万円)



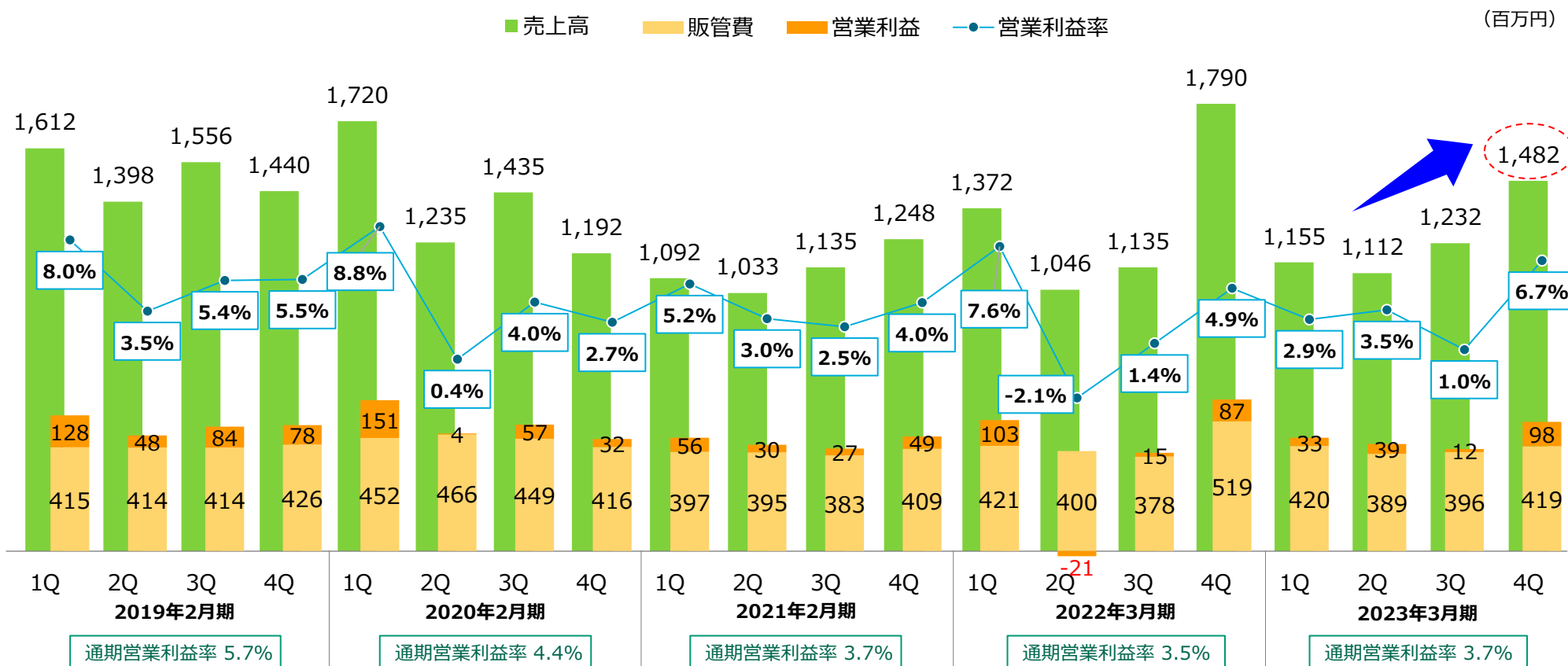
前期 (2021/3月-2022/3月)

当期 (2022/4月-2023/3月)

- 【1】 決算処理前の共通する期間（4月～3月）の営業利益は、前期と比べて106百万円増加となりました。
- 【2】 決算期変更による影響は、74百万円の減少です。
- 【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、19百万円増加となりました。（利益剰余金の期首増加分を含みます。）
- 【4】 決算/連結処理は、52百万円減少となりました。
- 【5】 結果、会計上の営業利益は、前期と比べて、1百万円の減少となりました。

四半期連結業績の推移

決算期変更に伴い、第4四半期の構成比が高い収益特性へシフト。

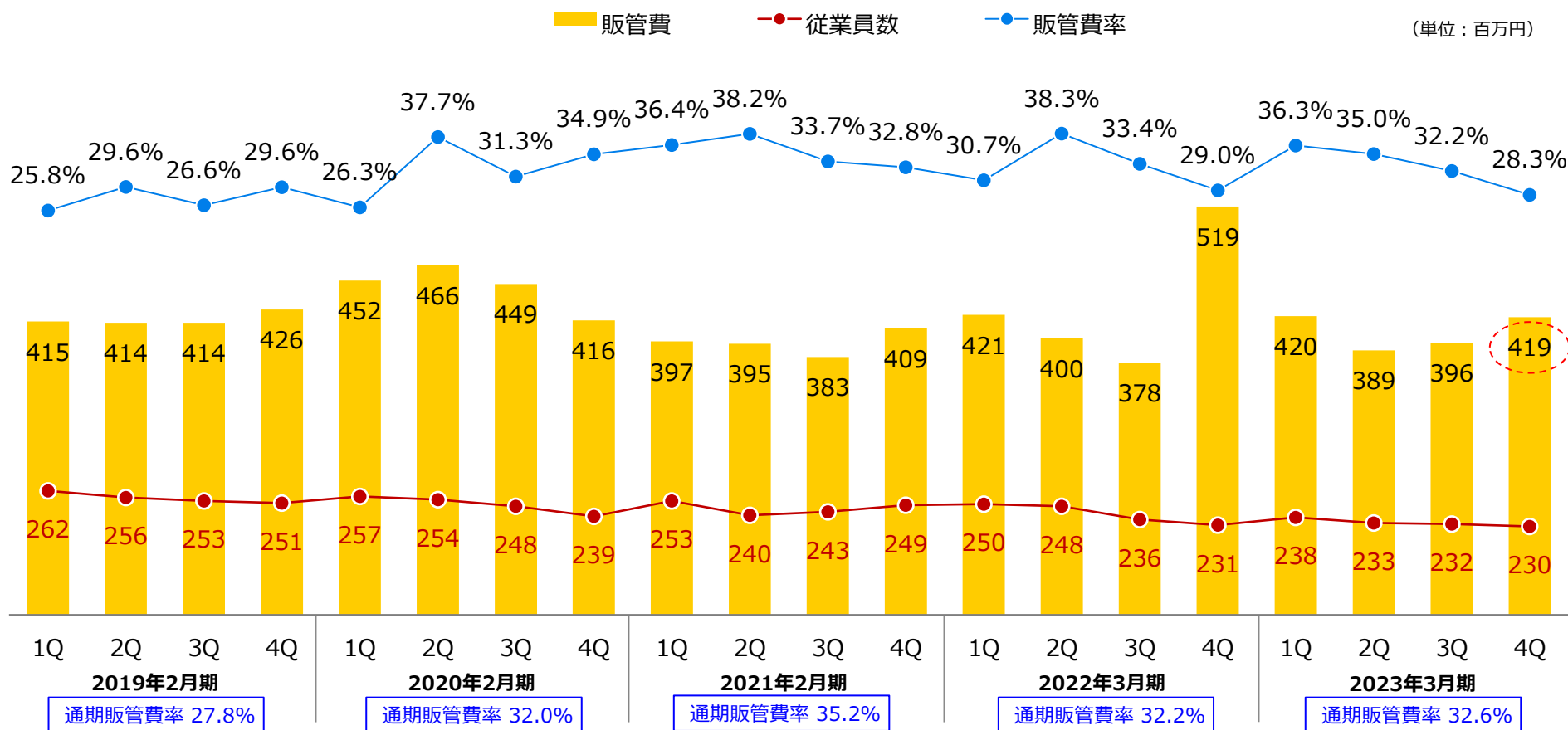


(注1) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。
 (注2) 2023年3月期は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

販管費と人員の推移

販管費、人員数とも、ほぼ横ばいに推移。

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)



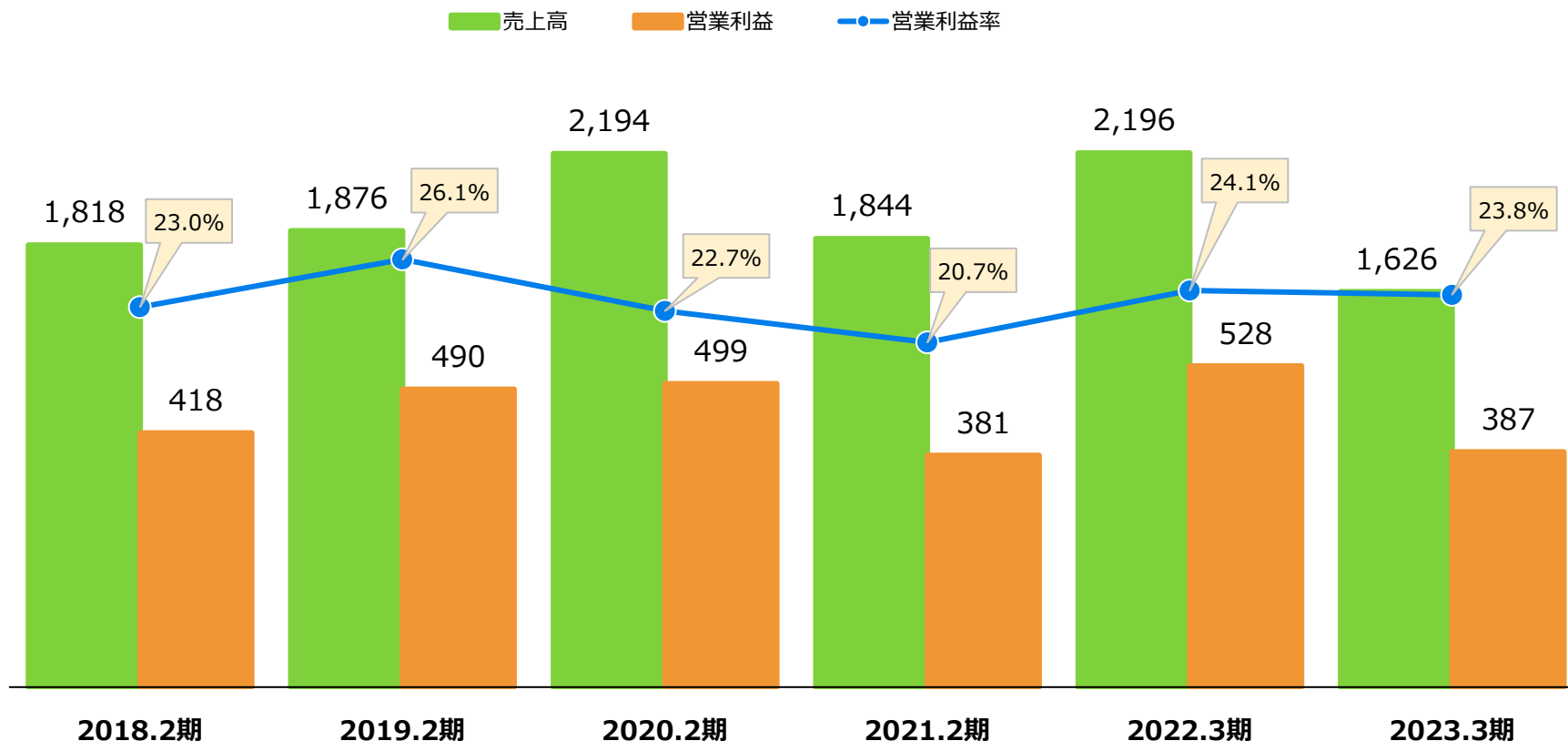
(注) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

ソリューション事業

ソリューション事業 <年間業績の推移>

新型コロナの落ち着きと電子化対応により、案件は堅調ながらも緩やかな動き、新会計基準適用により売上高は減少。

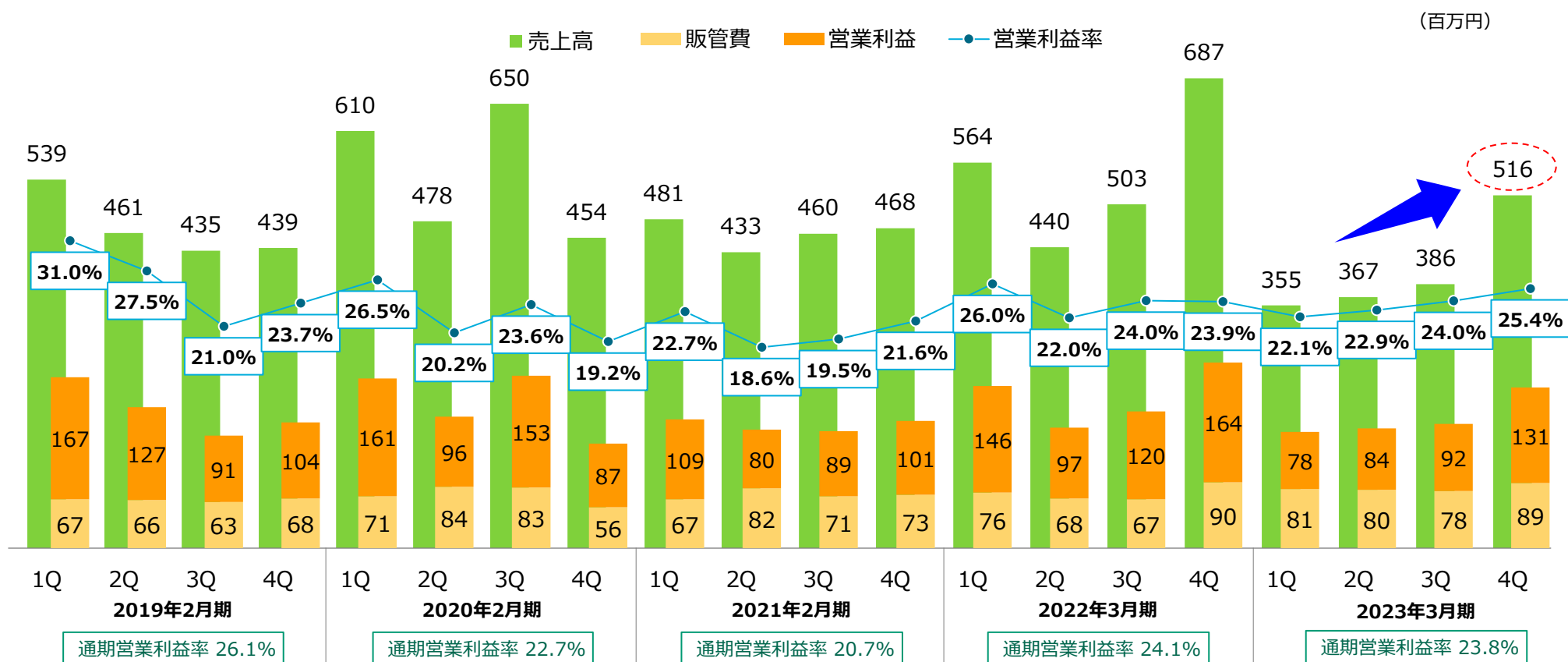
(単位：百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。
(注3) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しており、この結果、従来と比べて、当連結累計期間では、ソリューション事業については、売上高が291,899千円減少し、セグメント利益が2,960千円増加しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

基幹業務システムの法改正・電子化対応や、クラウドサービスへの移行など
各種ソリューションの提案により売上は回復基調。



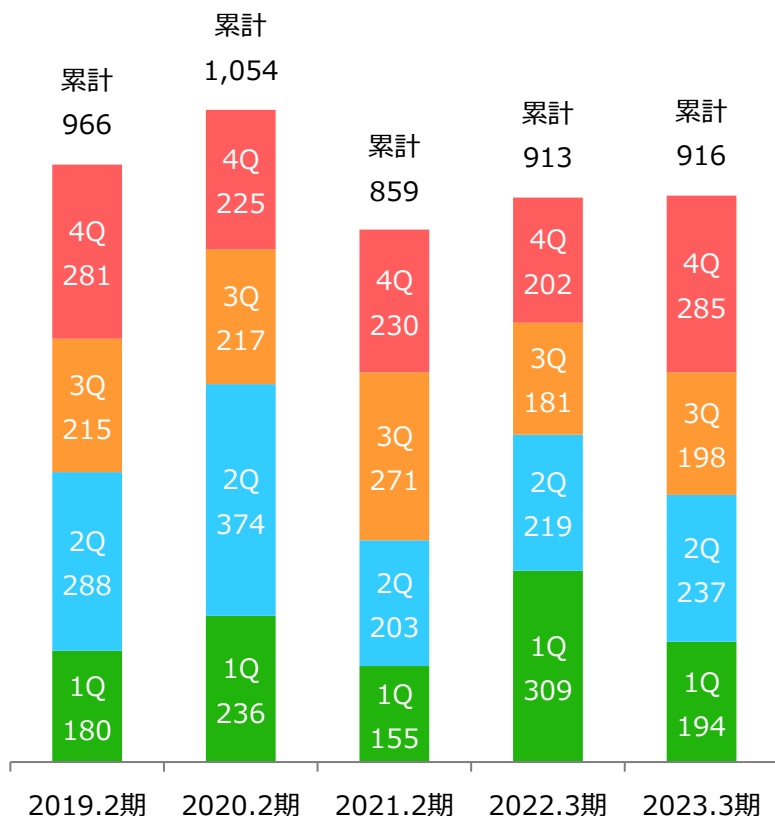
(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。
 (注2) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。
 (注3) 2023年3月期は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

モバイル系法人部門とソリューション通信系部門での
融合提案活動が進展し、受注高は増加傾向。

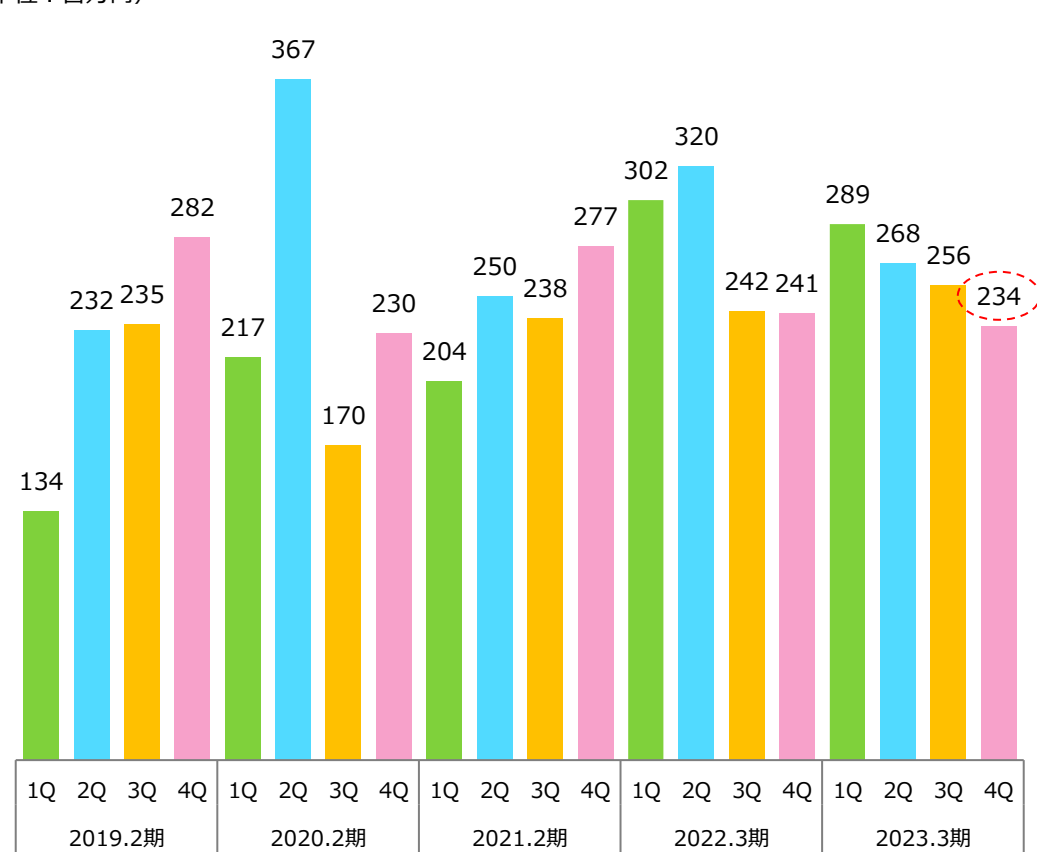
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

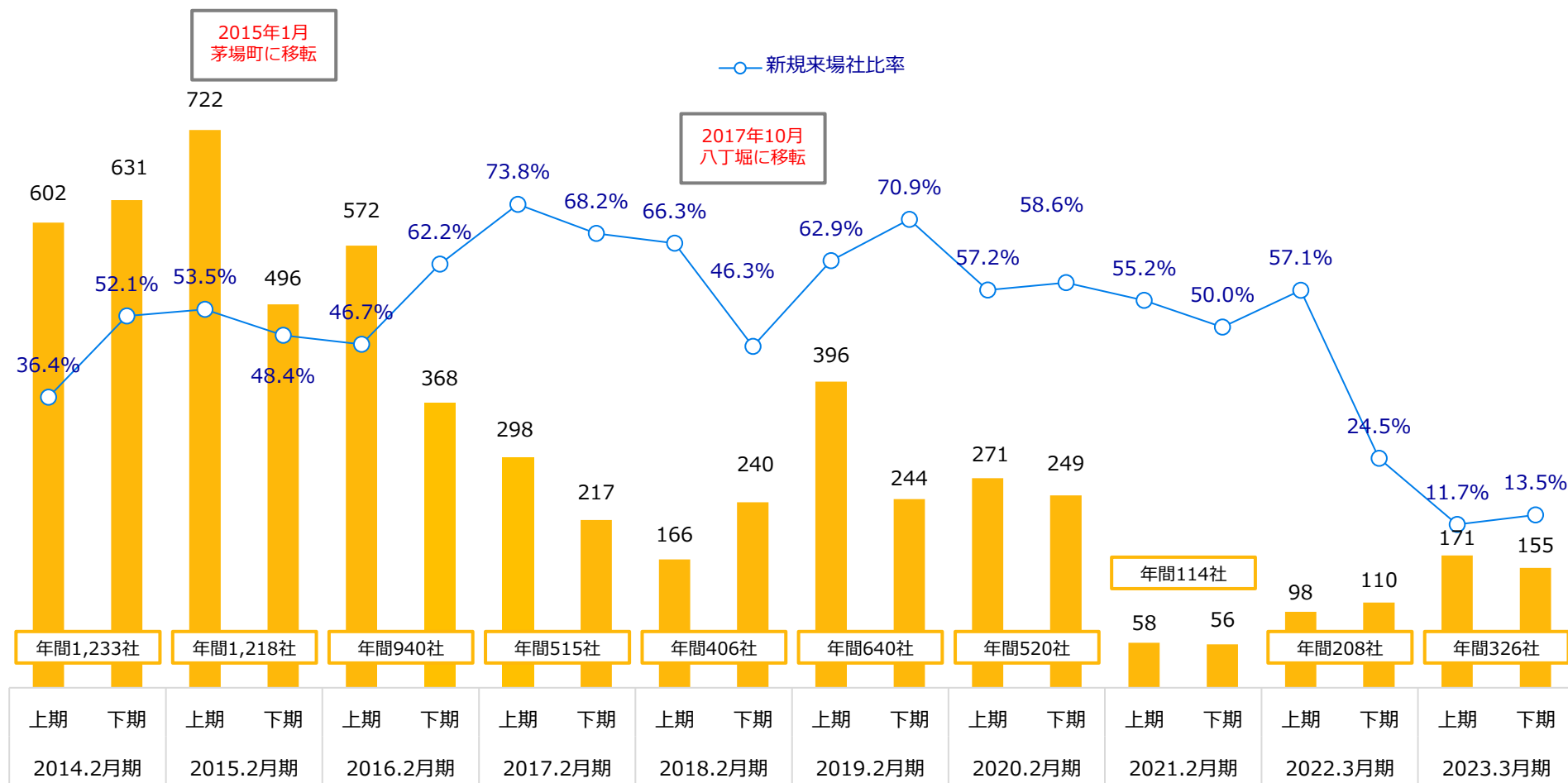
(単位：百万円)



(注) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

協立情報コミュニティ来場者数

新型コロナウイルスの影響が徐々に収まり、来場者数は復調の兆し。



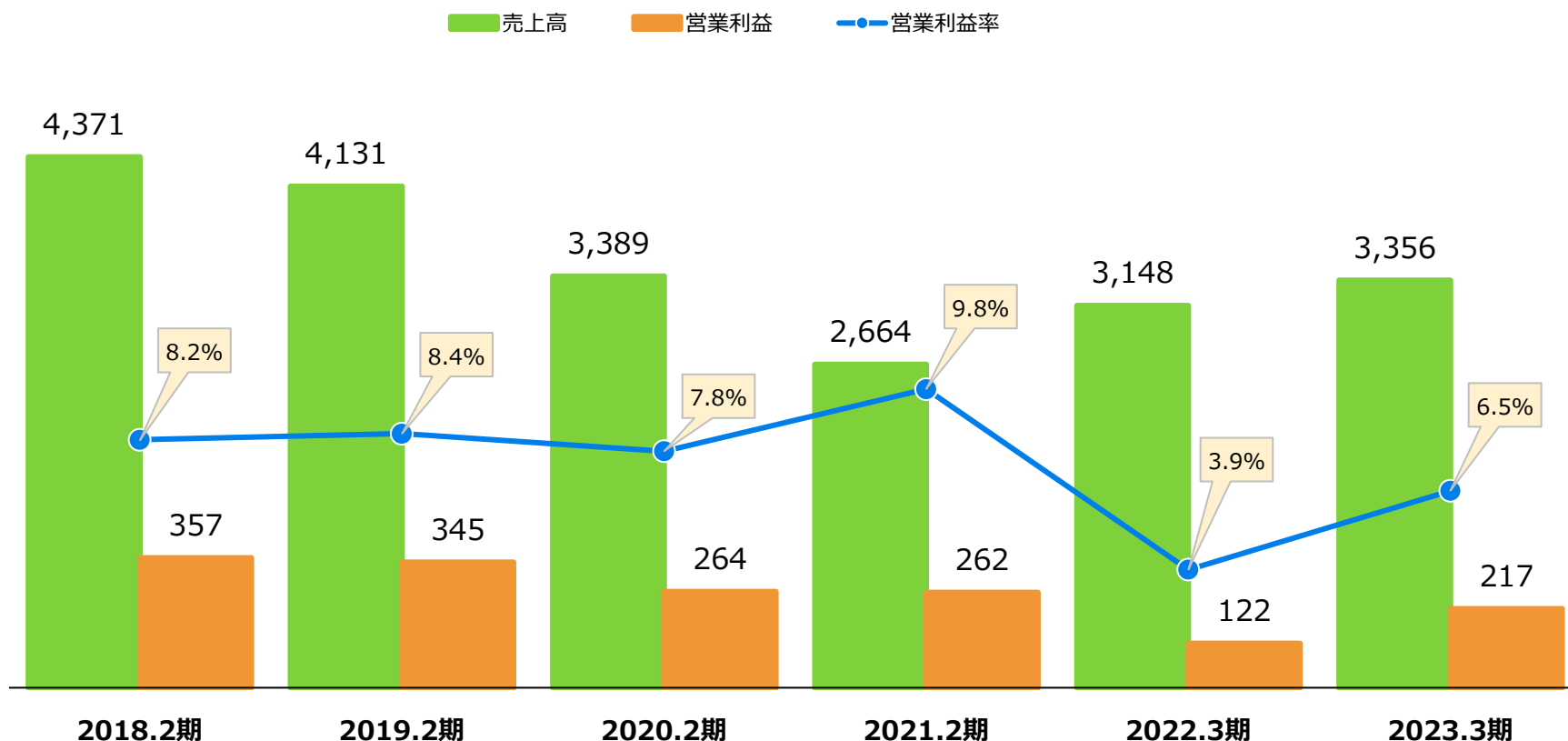
(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

モバイル事業

モバイル事業 <年間業績の推移>

店舗系は出張販売及びサテライト店の出店が販売の拡大につながる。
法人系は端末サポートサービス、ソリューションとのセット提案活動が奏功。

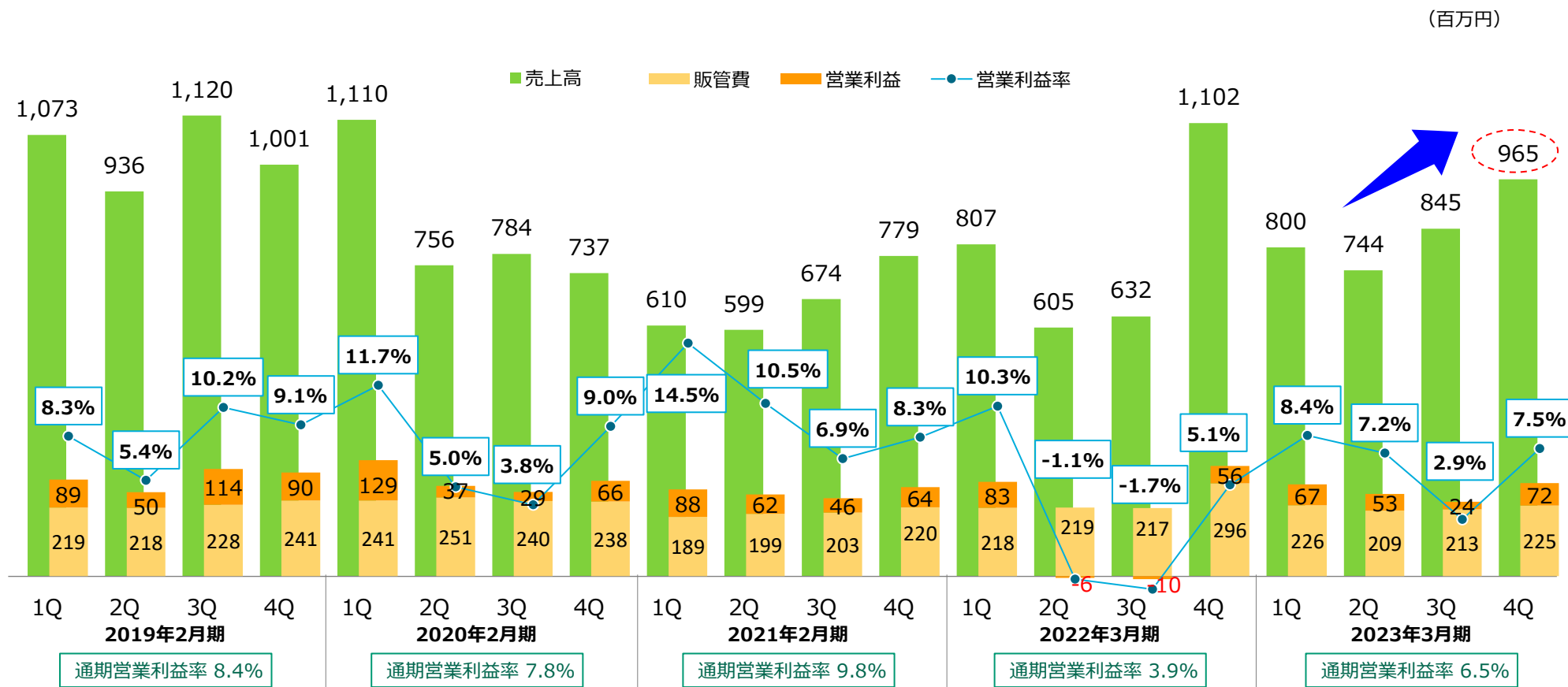
(単位：百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。
(注3) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しており、この結果、従来と比べて、当連結累計期間では、モバイル事業については、売上高が16,062千円増加し、セグメント利益が32,340千円増加しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

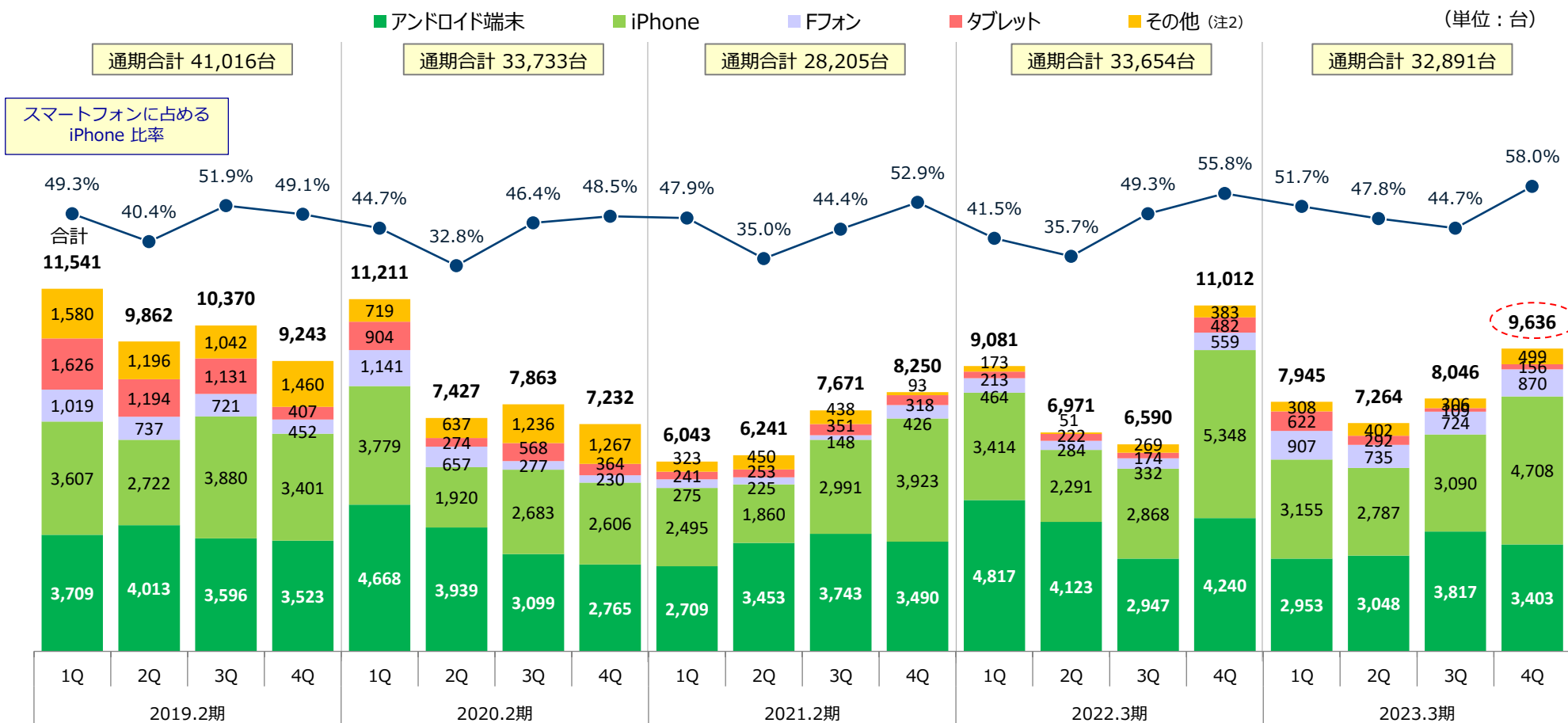
端末販売台数回復により売上伸長。販管費はほぼ横ばいに推移しているが、商品仕入原価に対する利幅が戻り、営業利益は微増。



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。
 (注2) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。
 (注3) 2023年3月期は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

店舗のAndroid端末は低調気味。iphoneの販売は横ばいに推移。
全体の販売台数は第4四半期が高い収益構成へシフト。



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。従いまして、対前期増減率については記載していません。

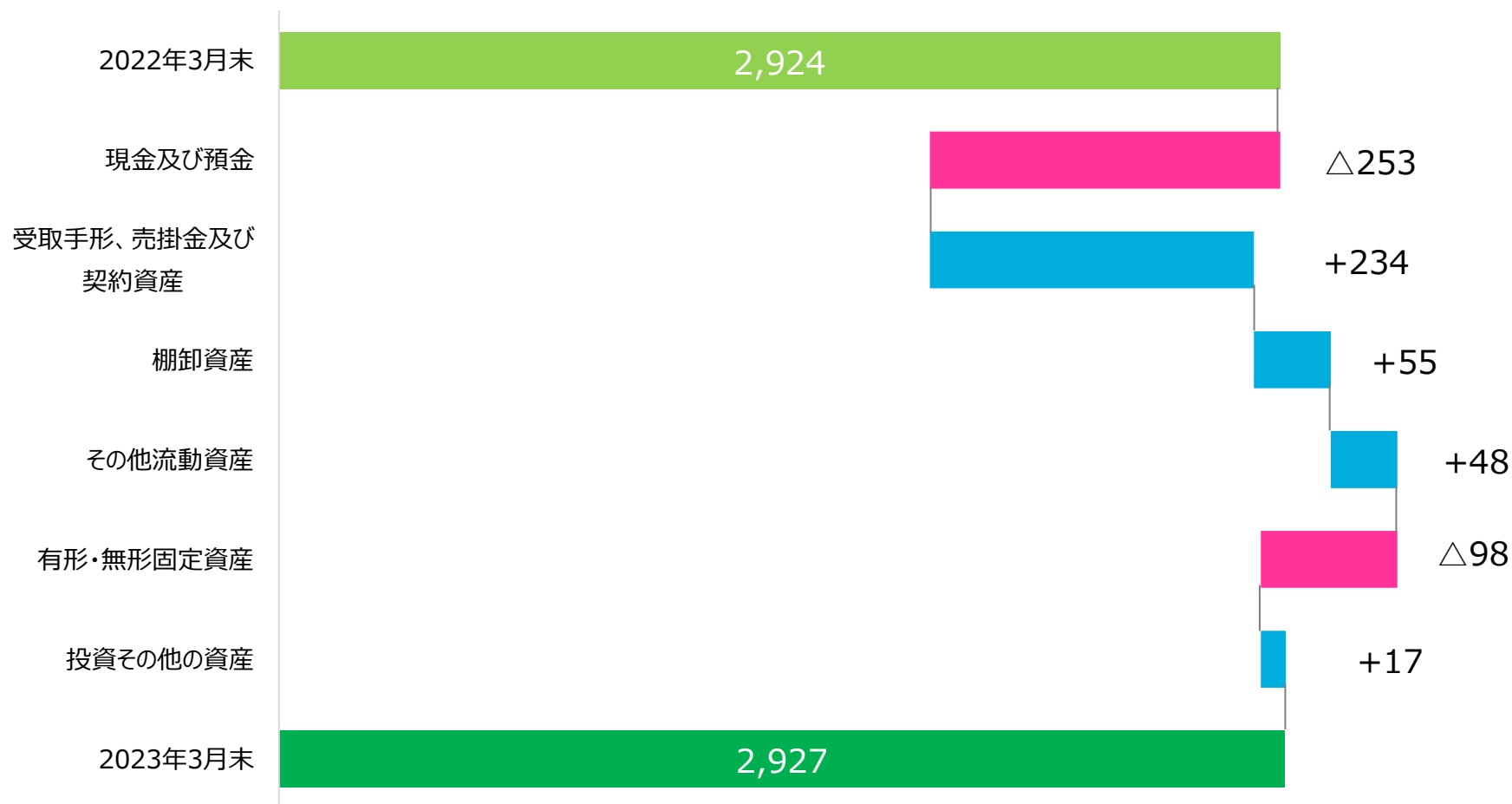
貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表〈資産の部〉

増加

減少

(単位：百万円)



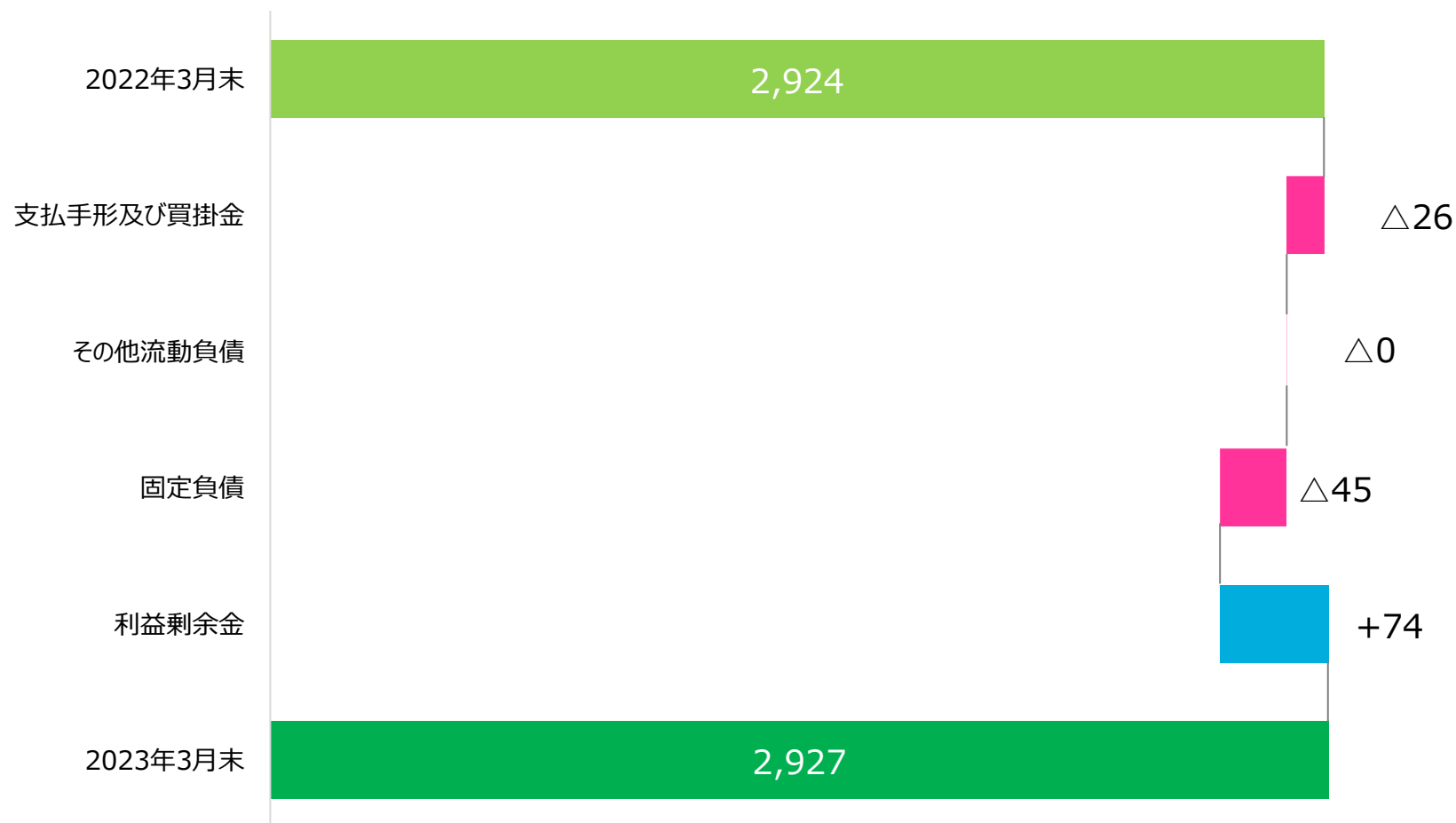
連結貸借対照表<負債・純資産の部>

KIC

増加

減少

(単位：百万円)

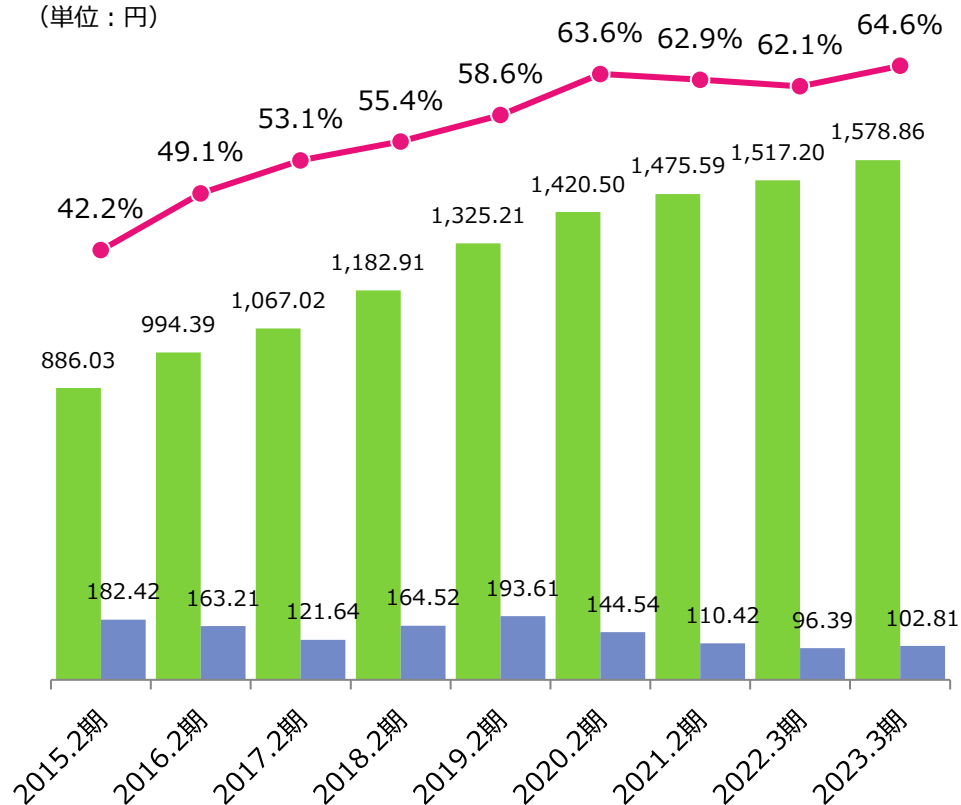


主な連結経営指標

【安全性指標】

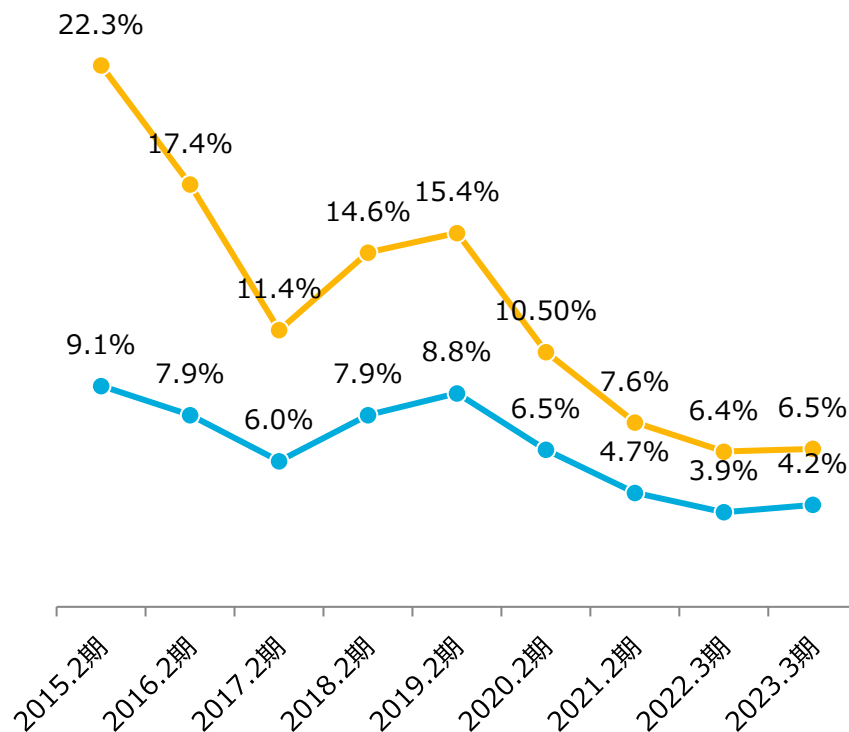
■ 一株当たり純資産（BPS） ■ 一株当たり当期純利益（EPS） ● 自己資本比率

（単位：円）



【効率性指標】

● ROE ● ROA



（注1）2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

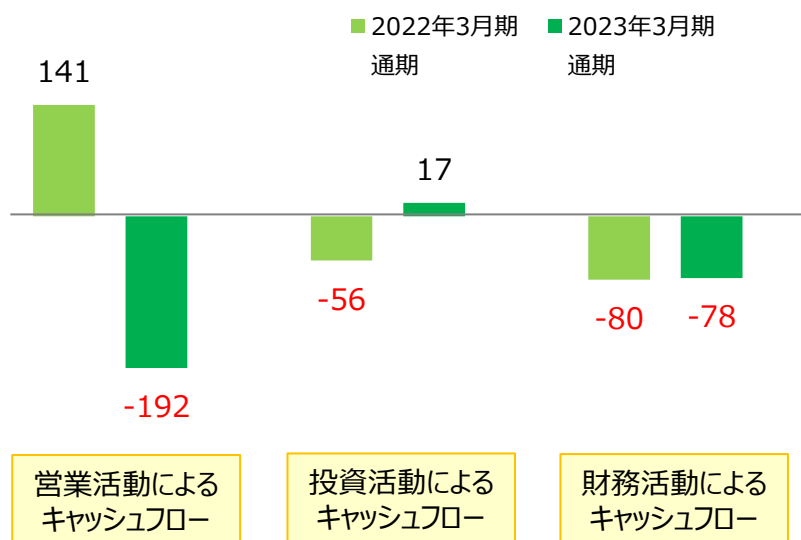
（注2）2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

連結キャッシュ・フロー計算書

KIC

現金及び現金同等物の増減額 Δ 253百万円

(百万円)



◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+184百万円
減価償却費	+66百万円
棚卸資産の増加	Δ 75百万円
売上債権の増加	Δ 184百万円
仕入債務の減少	Δ 26百万円
その他	Δ 157百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の売却	43百万円
有形固定資産の取得	Δ 20百万円
その他	Δ 5百万円

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	Δ 65百万円
その他	Δ 13百万円

2024年3月期業績予想と 中長期戦略

2024年3月期連結業績予想

KIC

DX化の浸透により、多様化する商品・サービスを顧客に最適なソリューションとして活用提案を推進。

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績		2024年3月期 予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比
売上高	4,983	-	5,200	-	+4.3%
営業利益	184	3.7%	250	4.8%	+35.6%
経常利益	192	3.9%	256	4.9%	+32.8%
親会社株主に帰属する当期純利益 四半期(当期)純利益	123	2.5%	166	3.2%	+34.8%
1株当たり当期純利益(円)	102.81	-	138.58	-	-
1株当たり配当金(円)	55	-	55	-	-

「中期経営計画2024」の「サステナブル経営の推進」 「事業別ポートフォリオの再構築」 「継続収益の拡大」の基本方針を推進

2024年度 定量目標

■ 売上高	65億円	■ 純資産	23億円
■ 営業利益	4.2億円	■ EPS	232円
■ 当期純利益	2.8億円	■ BPS	1,909円

基本戦略

サブステナブル経営の推進

- 経営理念
- SDGsの取組

事業別ポートフォリオの再構築

- 法人関連ビジネスの強化
- 店舗ビジネスの変革

継続収益の拡大

- クラウドサービスの深化
- レンタルサービスの拡大
- サポートサービスの強化

ご参考資料

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2023年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	946	32.4%	693	23.7%	△ 253
	受取手形、売掛金及び契約資産 (※)	619	21.2%	854	29.2%	234
	棚卸資産	204	7.0%	260	8.9%	55
	その他	91	3.1%	139	4.8%	48
	貸倒引当金	0	0.0%	0	-0.0%	0
固定資産	有形固定資産	633	21.7%	541	18.5%	△ 91
	無形固定資産	18	0.6%	11	0.4%	△ 6
	投資その他の資産	410	14.0%	428	14.6%	17
資産合計		2,924	100.0%	2,927	100.0%	3

(※) 2022年3月末時点は「受取手形及び売掛金」

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2023年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	418	14.3%	392	13.4%	△ 26
	未払法人税等	38	1.3%	3	0.1%	△ 34
	賞与引当金	47	1.6%	70	2.4%	23
	その他	234	8.0%	245	8.4%	11
固定負債	退職給付引当金	249	8.5%	246	8.4%	△ 2
	その他	120	4.1%	77	2.6%	△ 43
負債合計		1,108	37.9%	1,036	35.4%	△ 71
株主資本	資本金	203	7.0%	204	7.0%	0
	資本剰余金	148	5.1%	148	5.1%	0
	利益剰余金	1,467	50.2%	1,541	52.6%	73
	自己株式	△ 5	△ 0.2%	△ 5	-0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,816	62.1%	1,891	64.6%	74
負債純資産合計		2,924	100.0%	2,927	100.0%	3

要約連結CF計算書

KIC

(単位：百万円)

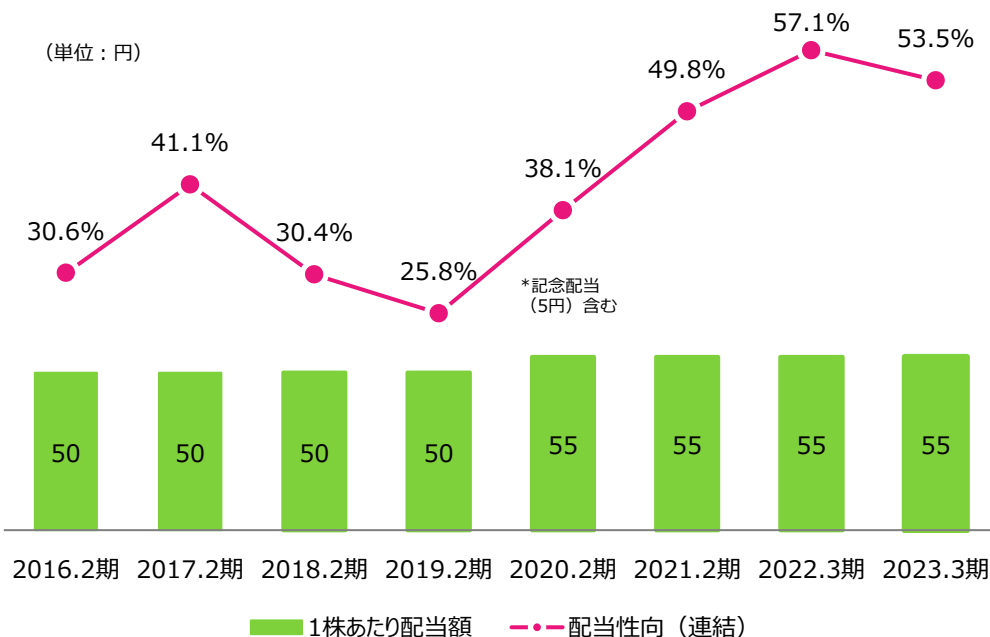
	2022年3月期 通期	2023年3月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	141	△ 192	△ 333
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 56	17	73
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 80	△ 78	2
現金及び現金同等物 の増減額	5	△ 253	△ 258
現金及び現金同等物 の期首残高	893	898	5
現金及び現金同等物 の期末残高	898	645	△ 253

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,441	3.82%
1,461	3.76%
1,481	3.71%
1,501	3.66%
1,521	3.62%
1,541	3.57%
1,561	3.52%
1,581	3.48%
1,601	3.44%
1,621	3.39%
1,641	3.35%

(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

今こそDX化を促進！DX化で企業価値・生産性向上を実現！ 経営情報ソリューションフェア in Winter 開催



日時

2023/2/15(水)
11:00~17:30

主催
協力

協立情報通信株式会社
株式会社オービックビジネス
コンサルタント
日本電気株式会社
株式会社NTTドコモ

会場

KIC
協立情報コミュニティー

インボイス制度・電帳法の対応、勤怠管理などバックオフィスのDX化はもちろん、コミュニケーションや業務システムのDX化、セキュリティ対策など企業の全部門を対象としたソリューションをご紹介します。

セミナーラインナップ

経理・人事総務向け 11:00~12:00	奉行導入ユーザーが語る 人事労務デジタル化に向けた取り組み事例
営業・情シス向け 13:30~14:30	TeamsやZoomには出来ない、日本のオフィスに最適な新しいクラウドコミュニケーションサービス
経営者・経理向け 15:00~16:00	いち早くお届け！ 令和5年度税制改正大綱 解説セミナー
総務・情シス向け 16:30~17:30	2023年大予測！ 中小企業が押さえるべきDXトレンド

展示ソリューション

基幹業務システム

奉行クラウド Edge 奉行ERPクラウド

財務会計 販売管理 人事労務

奉行クラウド経理DXSuite 奉行クラウド販売管理DXSuite 奉行クラウドHRDXSuite

勤怠奉行クラウド 固定資産奉行クラウド 商蔵奉行クラウド 総務人事奉行クラウド 給与奉行クラウド

債務奉行クラウド 債権奉行クラウド 奉行勤怠管理クラウド

docomo business

スマホ内線化システム

オフィスリンク

- 日本中どこでも内線通話
- 海外でも国内からの内線着信
- スマホから会社番号で発信
- スマホで保留転送

NEC

コラボレーション

NEC UNIVERGE BLUE™ CLOUD SERVICES

いつでもどこでも オフィスに着信の電話がとれる

Web会議 内線/外線 チャット 在席確認 連絡帳 ファイル共有

公衆網

オフィスの番号 03-XXXX-XXXX

docomo business

ビジネスdXストア

中小企業様の業務効率化と生産性向上を支援

dx福利厚生 まるごとビジネスサポート

Microsoft MOTEX

Microsoft Teams & チャットボット

Web会議 資料共有

チャット通話 共同編集

ドコモショップサテライト オープン

KIC

ドコモショップサテライトを2店舗新規オープンいたしました
事前の来店予約は不要ですので、お買い物のついでにぜひお気軽にお立ち寄りください

ドコモショップサテライト イトーヨーカドー 三郷店



住所

〒341-0050
埼玉県三郷市ピアラシティ1-1-1
イトーヨーカドー 三郷店 1階

ドコモショップサテライト ららぽーと 新三郷店



住所

〒341-8550
埼玉県三郷市新三郷ららシティ3-1-1
ららぽーと新三郷 1階

【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	230名（2023年3月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】

- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で6店舗運営

【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）

（注）2023年7月1日を効力発生日とした当社との吸収合併により消滅の予定

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。